

事業総点検の中間報告

問 企画政策課 ☎56-0600

広報ながくて6月号でもお知らせしたとおり、市長公約に基づき限られた予算の中で市民ニーズに合った効率的・効果的で持続可能な行財政運営を目指すため、事業総点検を行っています。詳細は市HPへ。



事業総点検の目的

- ・既存事業が今の社会情勢や市民ニーズに合っているかの検証
- ・健全な財政運営を行うための財源確保
- ・新たな事業に取り組むための創造的な時間の確保



本市の財政状況

物価高騰など社会情勢の変化や人件費、扶助費の増加、公共施設の老朽化などにより歳出は増え続けています。また、地方交付税を交付しなくても「基本的な自治体運営が可能」と国に認められた不交付団体であることから、ふるさと納税制度による減収や、新型コロナワクチン・子宮頸がんワクチンの予防接種費用、幼児教育保育の無償化やGIGAスクール構想にかかる費用など、国の施策において交付税が補填されない事例も多く、財政運営が年々厳しさを増す要因の1つとなっています。

こうした社会情勢の変化に対応しながら、住み心地のよいまちであり続けるために、事業総点検で事業の改善を進め、歳入確保に努めていきます。

実施方法および検討状況

市の全ての事業のうち庁舎管理費や法定受託事務、臨時的経費を除いた338事業について、「市長公約」「必要性」「効果性」「効率性」「公平性」「歳入確保」の6つの視点で点検を行っています。2025年度に向けた検討状況は以下のとおりです。

見直しの方向性	件数	見直しの観点
廃止	11件	事業開始当初と比べ、ニーズが変化している事業の廃止、費用対効果が低い事業の廃止、事業開始から一定の効果が出て役割を終えた補助金等の廃止等
改善	31件	業務委託に関する委託項目や作業人員の見直し、複数課で使用しているシステムの統合によるコスト削減、イベントの実施形態や実施方法の見直し等
歳入確保	6件	新たな国や県の補助金の獲得、広告収入の検討、社会情勢に伴う利用料金の見直し等

※事業総点検は2026年度の予算編成に向けてさらなる改善を行うため、2025年度末まで引き続き実施予定です。今後も広報やHPで進捗状況を公表しながら進めていきます。

